

平成30年度 輪之内町の財務諸表

1 新地方公会計制度について	P. 1
2 貸借対照表 (Balance Sheet/略称 BS)	P. 4
3 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称 PL)	P. 5
4 純資産変動計算書 (Net Worth statement/略称 NW)	P. 6
5 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称 CF)	P. 7
6 平成30年度財務書類のポイント	P. 8
7 近隣団体との比較	P. 9

輪之内町役場 経営戦略課

令和2年3月

1 新地方公会計制度について ～概要～

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。輪之内町では、平成28年度決算分から企業会計の手法にならない、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができるほか、財政運営や施策内容の検証、マネジメントへの活用も可能になるといわれています。平成27年度までの財務書類の作成方式（総務省方式改訂モデル）と平成28年度からの統一的な基準モデルの特徴は、以下のとおり表すことができます。

■概要

《 旧・総務省方式改訂モデル 》

単式簿記・現金主義の決算統計を活用して財務書類を作成
固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
基準モデルや総務省方式改訂モデル、東京都方式など複数の方式が存在



《 新・統一的な基準モデル 》

発生主義・複式簿記の導入	減価償却費・引当金などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債のストック情報を把握。複式仕訳により作成
固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備を行うことで、公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	統一的な基準による財務書類により、団体間での比較可能性を確保

■主な変更点

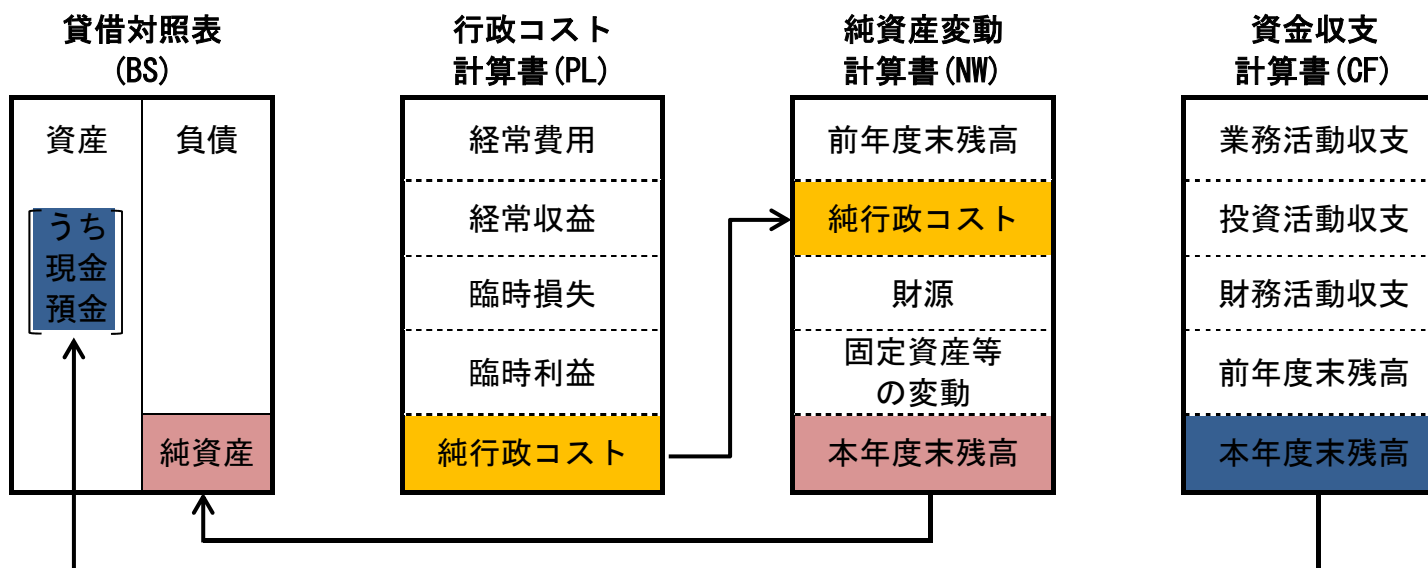
総務省方式改訂モデルから統一的な基準モデルになったことによる主な変更点として、以下のことがあげられます。

① 有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていましたが、原則取得価額や再調達価額で評価することになりました。
② 資産関係の会計処理	有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。（売却可能資産は注記対応）。また、回収不能見込額は徴収不能引当金に名称変更されました。
③ 負債関係の会計処理	賞与等引当金として、法定福利費も含めることになりました。
④ 耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

1-2 新地方公会計制度について ～財務書類の種類～

財務書類は、①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF）の4つから構成されています。

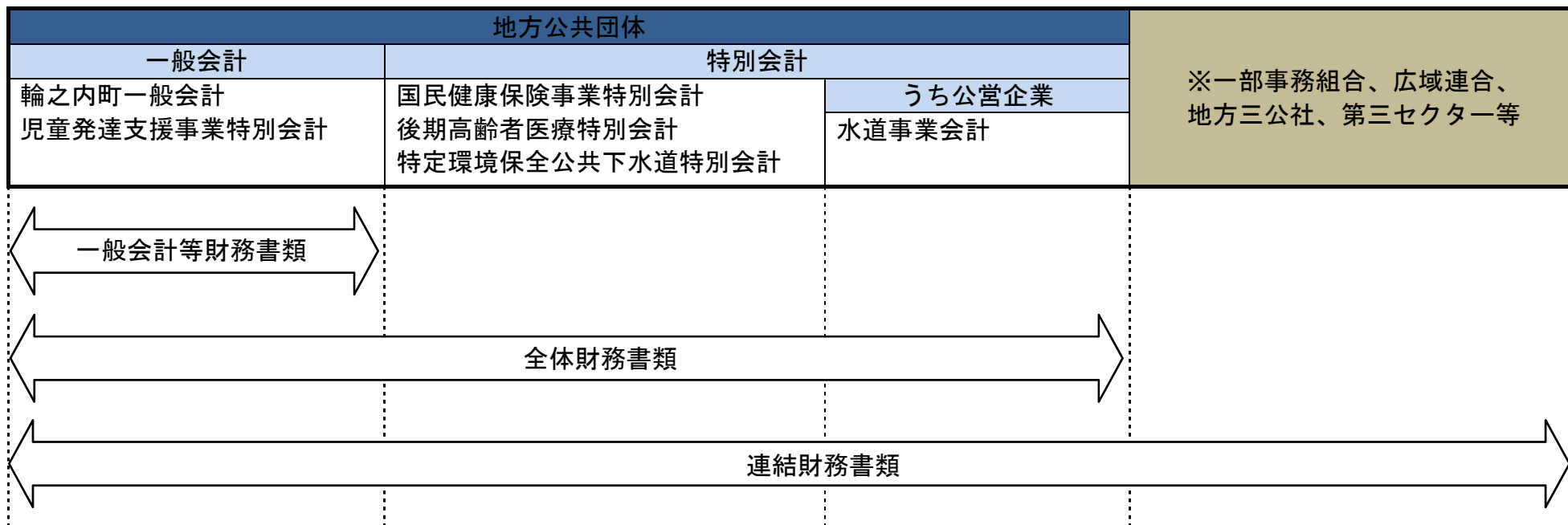
《 財務書類4表構成の相互関係 》



貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産・負債・純資産の金額を表示した表で、町の財政状況を明らかにしています。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した表で、町の収入の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。純行政コストは、純資産変動計算書にも表れます。
純資産変動計算書 (NW)	資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減について明らかにした表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したかを明らかにしています。本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

1-3 新地方公会計制度について ~財務書類の範囲~

輪之内町の財務書類は、「一般会計等財務書類」、さらに特別会計と公営企業会計を合算した「全体財務書類」、さらに一部事務組合などを合算した「連結財務書類」からなります。連結の対象となる団体会計や財務書類の関係は以下のとおりです。



※一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等の内訳

- ・ 地方三公社 …… 輪之内町土地開発公社
- ・ 第三セクター …… 輪之内町社会福祉協議会
- ・ 広域連合 …… 安八郡広域連合
- ・ 一部事務組合 …… 大垣衛生施設組合、大垣輪中水防事務組合、岐阜県市町村会館組合、大垣消防組合、西濃環境整備組合
西南濃老人福祉施設事務組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合

※一部事務組合のうち、あすわ苑老人福祉施設事務組合は本年度の連結財務書類に含まれていません。

2 貸借対照表 (Balance Sheet/略称 BS)

貸借対照表とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

■一般会計等 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固定資産	144.0	143.1	△ 0.9	固定負債	34.9	34.0	△ 0.9
有形固定資産	130.4	128.7	△ 1.7	地方債	29.2	28.5	△ 0.7
事業用資産	94.4	92.3	△ 2.1	退職手当引当金	5.7	5.5	△ 0.2
インフラ資産	35.4	35.3	△ 0.1	流動負債	3.0	3.2	0.2
物品	0.6	1.1	0.5	1年内償還予定地方債	2.3	2.5	0.2
無形固定資産	0.1	0.1	0.0	賞与等引当金	0.5	0.5	0.0
投資その他の資産	13.5	14.3	0.8	預り金	0.2	0.2	0.0
投資及び出資金	0.2	0.3	0.1	負債合計	38.0	37.3	△ 0.7
長期延滞債権	0.7	0.8	0.1				
長期貸付金	0.2	0.1	△ 0.1				
基金	12.4	13.2	0.8				
徴収不能引当金	△ 0.0	△ 0.0	0.0				
流動資産	12.0	10.9	△ 1.1	固定資産形成分	153.1	152.2	△ 0.9
現金預金	2.7	1.6	△ 1.1	余剰分（不足分）	△ 35.0	△ 35.5	△ 0.5
未収金	0.3	0.3	0.0				
短期貸付金	0.0	0.0	0.0				
基金	9.1	9.1	0.0				
徴収不能引当金	△ 0.0	△ 0.0	0.0	純資産合計	118.1	116.8	△ 1.3
資産合計	156.0	154.0	△ 2.0	負債及び純資産合計	156.0	154.0	△ 2.0

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

資産の部

■固定資産 (143.1億円 0.30億円の減少)

行政活動のために使用することを目的として保有する資産や1年を超えて現金化される資産など

有形固定資産 (128.7億円 1.7億円の減少)

事業用資産（庁舎や学校・公民館などの公共施設）インフラ資産（道路や橋りょうなどの資産）、建設仮勘定、物品を計上

当年度の減少は主に減価償却によるもの。

無形固定資産 (0.1億円 0.0億円の減少)

ソフトウェアを計上

投資その他の資産 (14.3億円 0.8億円の増加)

投資及び出資金（有価証券や出資金）、長期延滞債権（滞納繰越分の収入未済額）、長期貸付金、基金（財政調整基金・減債基金を除いた基金残高）を計上

■流動資産 (10.9億円 1.1億円の減少)

1年以内に現金化しうる資産として、現金預金、未収金（収入未済額の現年度合計額）、短期貸付金及び基金（財政調整基金・減債基金）を計上。

当年度は地方債償還等により現金預金減少（1.1億円）

負債の部

■固定負債 (34.0億円 0.9億円の減少)

1年を超えて返済時期が到来する負債として、地方債（翌々年度以降の償還予定額）、退職手当引当金（在籍職員の期末自己都合要支給額）を計上

当年度の減少は、主に地方債の新規発行の減少によるもの

■流動負債 (3.2億円 0.2億円の増加)

1年以内に返済時期が到来する負債として、地方債（翌年度償還予定額）、賞与等引当金（翌年度支給予定賞与等の額のうち当年度の支給対象期間に係る部分）、預り金（歳計外現金）を計上

3 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement/略称 PL)

行政コスト計算書は、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、その他（財産収入・諸収入など））を対比させています。

■一般会計等 行政コスト計算書 (単位：億円)

科目	H29	H30	増減
経常費用	38.1	38.3	0.2
業務費用	21.0	22.0	1.0
人件費	6.5	6.4	△0.1
物件費等	14.1	15.3	1.2
その他の業務費用	0.3	0.3	0.0
移転費用	17.1	16.3	△0.8
補助金等	9.2	8.8	△0.4
社会保障給付費	4.4	4.5	0.1
他会計への繰出金	3.5	3.1	△0.4
その他	0.0	0.0	0.0
経常収益	2.3	2.4	0.1
使用料及び手数料	1.1	0.9	△0.2
その他	1.2	1.5	0.3
純経常行政コスト	35.8	35.9	0.1
臨時損失	0.0	0.0	0.0
臨時利益	0.1	0.1	0.0
純行政コスト	35.7	35.8	0.1

経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの

■業務費用 (22.0億円 1.0億円の増加)

人件費は減少したものの、維持補修費や減価償却費等の物件費等の増加により増加。

■移転費用 (16.3億円 0.8億円の減少)

補助金等、社会保障給付費、他会計への繰出金等。補助金等・繰出金の減少により減少。

経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度経常的に発生するもの

■使用料及び手数料 (0.9億円 0.2億円の減少)

こども園利用料など行政サービスに対する使用料や手数料の収入

■その他 (1.5億円 0.3億円の増加)

基金利子、宝くじ収益金分配金など

臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの

臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの
当年度は資産売却益を計上

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

4 純資産変動計算書 (Net Worth statement/略称 NW)

『純資産変動計算書』とは、貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分といえます。

■一般会計等 純資産変動計算書 (単位：億円)

科目	H29	H30	増減
前年度末純資産残高	119.0	118.1	△ 0.9
純行政コスト(△)	△ 35.7	△ 35.8	△ 0.1
財源	34.8	34.5	△ 0.3
税金等	28.6	29.3	0.7
国県補助金等	6.2	5.2	△ 1.0
本年度差額	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.4
資産評価差額	0.0	0.0	0.0
無償所管換等	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0
本年度純資産変動額	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.4
本年度末純資産残高	118.1	116.8	△ 1.3

純行政コスト (△)

行政コスト計算書の純行政コストと一致

財源

■税金等 (29.3億円 0.7億円の増加)

地方税、地方交付税、地方消費税交付金など

■国県等補助金 (5.2億円 1.0億円の減少)

臨時福祉給付金や地方創生加速化交付金など国からの補助・交付金、県移譲事務交付金、清流の国ぎふ推進補助金など県からの補助金

その他の変動

・資産評価差額

有価証券の評価替えによるもの（市場価格のあるものを、決算年度末日の株価終値で評価）

・無償所管換等

寄附等により取得した道路用地など

・その他

滞納繰越調定額変更に伴うものなど

本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産額と一致

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

5 資金収支計算書 (Cash Flow statement/略称 CF)

『資金収支計算書』とは、1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、主に固定資産の増加を伴う支出とその財源収入を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支を示しています。

■一般会計等 資金収支計算書 (単位：億円)

科目	H29	H30	増減
業務支出	32.2	32.5	0.3
業務収入	36.0	36.7	0.7
臨時支出	0.0	0.0	0.0
臨時収入	0.0	0.0	0.0
業務活動収支	3.8	4.2	0.4
投資活動支出	5.4	5.2	△ 0.3
投資活動収入	1.1	0.4	△ 0.7
投資活動収支	△ 4.4	△ 4.8	△ 0.4
財務活動支出	2.8	2.3	△ 0.5
財務活動収入	1.8	1.8	△ 0.0
財務活動収支	△ 0.9	△ 0.5	0.4
本年度資金収支額	△ 1.5	△ 1.1	0.4
前年度末資金残高	4.0	2.5	△ 1.5
本年度末資金残高	2.5	1.3	△ 1.1
本年度末歳計外現金残高	0.2	0.2	0.0
本年度末現金預金残高	2.7	1.6	△ 1.1

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支及び臨時的な現金収支。

業務支出 32.5億円 0.3億円増加

給与や物品購入、補助金等行政サービスを行うために要した経費。
当年度は主に物件費等支出の増加により増加。

業務収入 36.7億円 0.7億円増加

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

投資活動収支

固定資産や出資金、基金の増減に係る現金収支

投資活動支出 5.2億円 0.3億円減少

固定資産形成に寄与する事業費、出資金、基金の積立など

投資活動収入 0.4億円 0.7億円増加

固定資産形成に寄与する国庫支出金、基金の取り崩し、貸付金回収額など

財務活動収支

地方債の借入と償還に係る現金収支

発行額 1.8億円 償還額 2.3億円

(前年度は発行額1.8億円 償還額2.8億円)

本年度現金預金残高

貸借対照表の現金預金と一致

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

6 平成30年度財務書類のポイント

■全体連結の概要

(単位：百万円)

	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	純資産	費用	収益	純コスト	期首残高	変動額	期末残高	期首資金	資金収支	期末資金
一般会計等	15,405	3,726	11,679	3,833	256	3,577	11,807	△128	11,679	246	△114	131
特別会計												
国保	264	6	258	915	3	912	233	25	258	68	△25	42
後期高齢	1	0	1	82	0	82	0	0	1	0	0	0
下水会計	8,250	3,804	4,445	342	92	249	4,345	100	4,445	27	△11	16
水道会計	1,817	940	878	101	109	△8	852	25	877	312	△29	283
相殺等	△11	△21	10	△327	0	△327	△16	27	10	△8	9	2
全体	25,726	8,455	17,271	4,945	460	4,486	17,222	49	17,271	645	△170	474

※表示単位未満は四捨五入しているため、表内内訳と合計が一致しない場合があります。

■財務書類による分析指標

指標	一般会計等			全体	
	H29	H30	類似団体 (H29)	H29	H30
住民1人あたり資産額	160.3万円	158.0万円	159.5万円	264.4万円	263.9万円
住民1人あたり負債額(総額)	39.0万円	38.2万円	78.1万円	87.5万円	86.7万円
住民1人あたり純資産額	121.3万円	119.8万円	81.4万円	176.9万円	177.1万円
住民1人あたり行政コスト	36.7万円	36.6万円	59.5万円	47.8万円	46.1万円
歳入額対資産比率	3.6年	3.7年	4.1年	4.1年	4.3年
有形固定資産減価償却費率	65.0%	66.2%	59.7%	53.1%	54.1%
将来世代負担比率	7.6%	7.1%	15.7%	22.8%	22.4%
純資産比率	75.7%	74.9%	74.9%	66.9%	67.1%
基礎的財政収支	△5.1百万円	△43.2百万円	△112.9百万円	15.8百万円	11.5百万円
受益者負担比率	6.1%	6.4%	8.4%	6.2%	9.1%

類似団体との比較

- ・ 住民1人あたり資産額、住民1人あたり負債額、歳入額対資産比率は、類似団体より低い。住民1人あたり純資産額は、類似団体より高い。
- ・ 住民1人あたり行政コストは類似団体より低い。
- ・ 有形固定資産減価償却費比率は類似団体よりやや高い。
- ・ 将来世代負担比率は類似団体より低い。
(全体が高いのは主に下水会計の影響)
- ・ 基礎的財政収支は、当年度は類似団体の平均を上回っている。

歳入額対資産比率：資産合計÷歳入総額 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示す指標。

将来世代負担比率：地方債残高(特例債を除く)÷有形・無形固定資産

基礎的財政収支：プライマリーバランス。財務的収支を除いた歳入のバランスを示す指標。

受益者負担比率：自治体コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合。

7 近隣団体との比較

■一般会計等（住民1人あたり）の比較

近隣の同規模団体で一般会計等の財務書類を公表している団体のうち、安八町と神戸町とを比較しました。なお、団体の規模を調整するため、数値を住民1人あたりに換算しています。また、安八町は平成29年度、神戸町は平成30年度のデータを使用しています。

① 貸借対照表 (単位：千円)

科目	輪之内町	安八町	神戸町	3町平均
固定資産	1,468	1,452	1,151	1,357
有形固定資産	1,320	1,438	1,079	1,279
無形固定資産	1	0	0	0
投資その他の資産	147	13	72	77
流動資産	112	83	83	93
資産合計	1,580	1,534	1,234	1,449
固定負債	349	486	318	384
流動負債	33	41	31	35
負債合計	382	527	349	420
純資産合計	1,198	1,007	885	1,030

貸借対照表

- ・他団体に比べて投資その他の資産（その他基金）が多い。
- ・他団体に比べて流動資産（基金）が多い。
- ・その結果、他団体に比べて資産が多いことから純資産が多くなっている。

② 行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	輪之内町	安八町	神戸町	3町平均
経常費用	393	403	323	373
業務費用	226	226	188	213
移転費用	167	177	135	160
経常収益	25	16	15	19
純経常行政コスト	368	387	308	354
臨時損失	0	0	0	0
臨時利益	1	0	0	0
純行政コスト	367	387	307	354

行政コスト計算書

- ・他団体に比べて業務費用（減価償却費）が多い。
- ・その結果、他団体に比べて純行政コストがやや多くなっている。

③ 純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	輪之内町	安八町	神戸町	3町平均
前年度純資産残高	1,211	983	918	1,037
純行政コスト	△ 367	△ 387	△ 307	△ 354
財源	354	411	295	353
本年度差額	△ 13	24	△ 13	△ 1
資産評価差額等	0	0	△ 20	△ 7
本年度純資産変動額	△ 13	24	△ 33	△ 7
本年度末純資産残高	1,198	1,007	885	1,030

純資産変動計算書

- ・他団体に比べて前年度純資産残高が多い。
- ・他団体に比べて純行政コストがやや多く、本年度差額は低くなっている。
- ・その結果、他団体に比べて純資産残高が多くなっている。

④ 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	輪之内町	安八町	神戸町	3町平均
業務支出	333	354	277	322
業務収入	376	374	308	353
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	43	19	31	31
投資活動支出	53	61	47	54
投資活動収入	4	24	19	16
投資活動収支	△ 49	△ 37	△ 29	△ 38
財務活動支出	23	38	21	27
財務活動収入	18	70	17	35
財務活動収支	△ 5	32	△ 4	8
本年度資金収支額	△ 11	15	△ 2	1
前年度末資金残高	25	22	26	24
本年度末資金残高	13	36	25	25
本年度末現金預金残高	16	39	31	29

資金収支計算書

- ・他団体に比べて業務支出が多い一方で業務収入も多い。結果、業務収支が多い。
- ・他団体に比べて投資活動収入が少ない。(他団体は多額の基金取崩を行っているが、輪之内町はほとんど基金取崩を行っていない。)結果、投資収支のマイナスが多い。
- ・他団体に比べて財務活動収入が少ない。結果、財務活動収支のマイナスが多い。(借入よりも返済が多く、地方債残高が減少している。)
- ・その結果、他団体に比べて本年度資金収支額のマイナスが多くなっていることから、本年度末の資金残高及び現金預金残高が少ない。